

平成 15 年度 大学院入学者選抜試験問題 (第 2 次)

専門科目

経済理論・経営理論分野

以下の問 1 と問 2 との中から 1 問を選んで解答しなさい。

問 1 (経済理論) 以下の (ア)、(イ)、(ウ) の問から 2 つを選んで答えなさい。

(ア) ある 1 つの企業が供給する財への需要量を x 、その価格を p とするとき、

$$p = 100 - x \quad (1)$$

で表される需要曲線があるとする。この企業の財の供給に関する限界費用が一定で 20 であり、固定費が 1000 であるとする。この企業が、この需要曲線と限界費用との下で利潤を最大にするように生産量を定める (つまり不完全競争論の前提とする企業行動をとる) とき、市場価格はいくらになり、そのときの利潤はいくらになるか。

(イ) 次の文章はどこが誤っているか。

「政府部門と海外部門とを捨象すると、一定期間の経済全体の貯蓄と投資とは常に等しくなるという。しかし、ある家計に 500 万円の所得があり、そのうち 450 万円が消費支出され、50 万円が現金の形でその家計に保有されたとする、この家計の貯蓄額は 50 万円だが、この貯蓄は、銀行に預金されず、投資する主体に貸し付けられるわけでもないから、この場合、投資に結びつかない貯蓄が存在する。よって、経済全体をとってみても、貯蓄と投資とは必ずしも等しくならない。」

(ウ) 家計 A は、自分の家の近くに公園がほしいと思っており、公園の面積を $S \text{ m}^2$ とするとき、

$$P_A = 1,000,000 - 1000S$$

で表される限界支払意思額 P_A をもっているとする。この式を、家計 A の公園に対する需要曲線を表す式と見なしてもよい。A の近くに住む別の家計 B は、同じく公園に対して

$$P_B = 500,000 - 500S$$

で表される限界支払意思額 P_B をもっているとする (これも家計 B の需要曲線を表しているから見なしてよい)。公園は、もし整備されれば、A も B も同時にこれを利用できる、つまり、公園は公共財であって、混雑も無視できるとする。公園の整備には、 1m^2 あたり 30 万円の費用がかかり、これが S によらず一定であるとする。当面、この公園整備に関心を持っているのは A と B の 2 つの家計だけであるとし、この 2 つの家計が互いに協力することはないが、相手が公園を整備している場合にはそれを知っていて、それにただ乗りができるするとき、均衡において整備される公園面積はいくらになるか。また、それは、純便益を最大にするという意味で効率的な整備面積に比べていくら少ないか。ただし、便益は支払意思額によって測られるとする。

問 2 (経営理論) 過去の経営理論であっても、今日の経営において発展的に実践されているものはある。

たとえば、F・W・テーラーの理論もそうしたものの一つである。テーラーの理論の中核をなすのは工場のライン作業における能率研究であるが、より具体的には動作研究、時間研究と呼ばれるものである。これは後に I E の基本原則である 3 S (標準化、単純化、専門化) として結実する。そして、この 3 S はフォードの経営において、工場・事業所レベルでもって本格的に展開される。さらに、フォードの経営革新は、トヨタ生産方式を典型とする多品種少量生産や、多品種少量対応のための効率的な企業間関係というかたちで受け継がれ、今日では企業レベル、企業間レベルにおけるより発展した効率追求活動として展開されている。ただ、テーラーの業績により近い 3 S に焦点をあてていうならば、これは従来の製造業分野よりも遅れて産業化した流通・小売業や外食産業等において、今日むしろ本格的な適用が図られている状況にあるといえる。

そこで、このことについてより詳しく述べよ。その際には、企業経営の発展とそれをとらえる経営的な枠組み (経営理論) の発展の関係がわかるように留意して論述せよ。なお、論述で踏まえる事例については、自らがより適切と思う事例があるならば、必ずしも上記の事例にのみ限定するものではない。つまり、本問の論述は、上の事例を他の事例に差し替えて行っても構わない。